

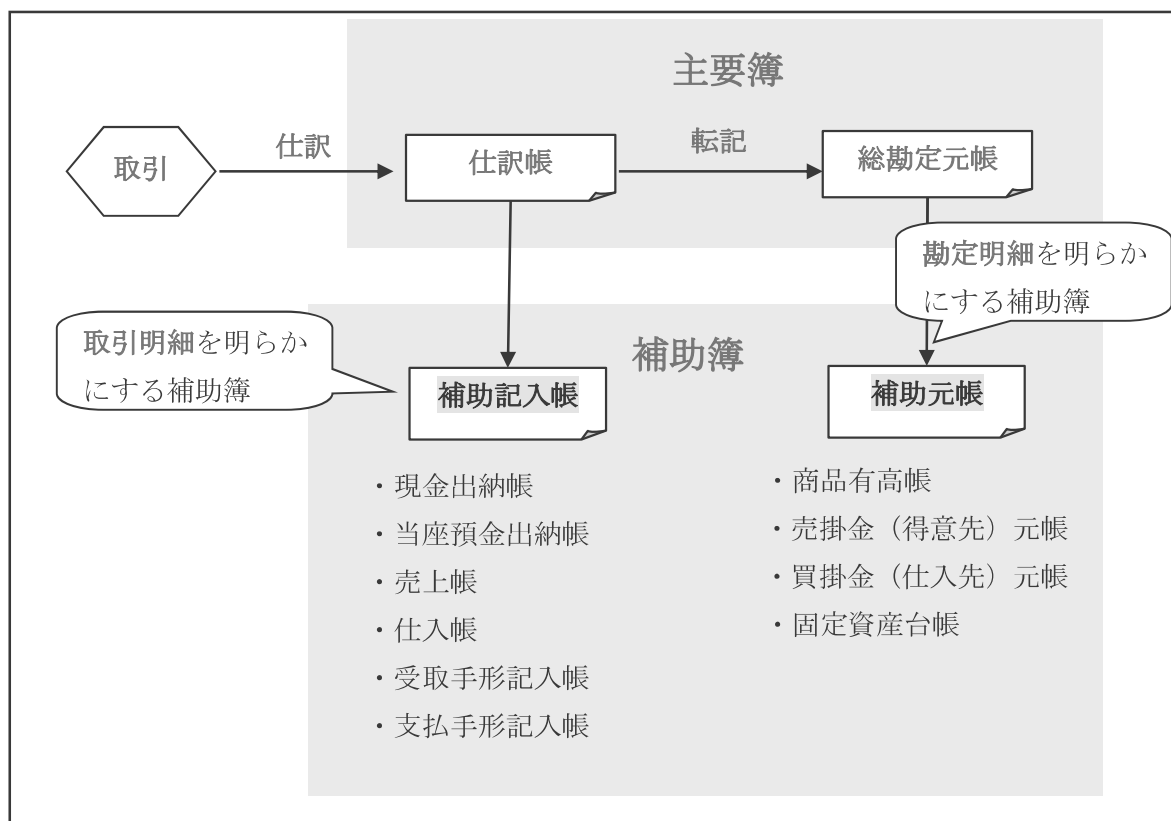
1 - 1 財務諸表作成の流れ



3 級で学習したことを思い出しながら、まずは簿記の流れを確認しましょう！

簿記とは、最終的に**財務諸表**を作成するために、企業に起こる日々の取引を帳簿に記録する方法です。まず、取引を発生順に仕訳帳に仕訳し、勘定科目ごとに集計しなおすために**総勘定元帳**に転記します。この、なくてはならない2冊の帳簿を**主要簿**と呼びます。

また企業は、取引の明細を記録するための**補助簿**として**補助記入帳**を、勘定の明細を記録するための**補助簿**として**補助元帳**を作成する場合があります。これらは、企業が必要に応じて用いる帳簿です。



1 - 2 決算手続

3 級で学習した**決算手続**の流れについて、もう一度整理しておきましょう。

- ① 期末日(=決算日)になると企業は、期中記録のまとめとして**決算整理前試算表**を作成します。これにより、**転記の正確性などを検証するとともに、決算本手続を効率的に行えるように準備**を行います。
- ② その後、決算整理が必要な事項をまとめ、**決算整理仕訳**を仕訳帳に仕訳し、総勘定元帳に転記します。
- ③ 決算整理前試算表に決算整理仕訳を加味することで、**決算整理後試算表**を作成します。これにより、**決算整理仕訳の妥当性とその転記の正確性を検証**することができます。
- ④ そして、適正な状態になった、収益・費用勘定の**損益勘定への振り替え、利益の繰越利益剰余金への振り替え**、各勘定科目の締め切りが行われます。
- ⑤ 最後に、締め切られた資産・負債・純資産・収益・費用の金額に基づいて、**財務諸表**が作成されるのです。

覚えておこう！

- ① 決算整理前試算表の作成 (期中記録の検証及び決算本手続の準備)
↓
- ② 決算整理仕訳 (期中の修正や整理が必要な事項の仕訳、転記)
↓
- ③ 決算整理後試算表の作成 (決算整理仕訳及び転記の検証)
↓
- ④ 損益振替仕訳、資本振替仕訳、各帳簿と総勘定元帳の各勘定の締め切り
↓
- ⑤ 財務諸表の作成

1 - 3 財務諸表



財務諸表にはどのようなものがあるか、またその雛形について、正確におさえておきましょう！

最終的に作成される財務諸表は、利害関係者が意思決定を行えるように企業の状況を報告するために作成される報告書のセットであり、以下のものが含まれます。

1. 財務諸表の種類

財務諸表は、貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・包括利益計算書・キャッシュ・フロー計算書・附属明細表、6つで構成されています。

ただし、2級での出題範囲は、貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書の3種類のみであり、残る包括利益計算書・キャッシュ・フロー計算書・附属明細表の3種類は1級での出題範囲となります。

- | | |
|---|---|
| ○ | (1) 貸借対照表 (B/S (Balance Sheet))
決算日時点の企業の財政状態を資産・負債・純資産で表す報告書 |
| ○ | (2) 損益計算書 (P/L (Profit and Loss statement))
会計期間の企業の経営成績を収益・費用で表す報告書 |
| ○ | (3) 株主資本等変動計算書 (S/S (Statements of Shareholders' equity))
純資産の勘定科目の会計期間の変動の明細を表す報告書 |
| | (4) 包括利益計算書 (C/I (Statement of Comprehensive Income))
当期純利益と純資産の増減の関係を表す報告書 |
| | (5) キャッシュ・フロー計算書 (C/S (Cash Flow Statement))
会計期間のキャッシュ・イン・フローとアウト・フローを表示した報告書 |
| | (6) 附属明細表
主要項目の増減や明細を示した補足資料 |

○：2級での出題範囲

2. 貸借対照表 (B/S)

(1) 様式

貸借対照表の様式には報告式と勘定式がありますが、以下は 2 級によく出題される勘定式の様式です。

貸 借 対 照 表			
〇〇株式会社		XX 年 XX 月 XX 日	
(単位：千円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	XX	支払手形	XX
受取手形	XX	買掛金	XX
貸倒引当金	<u>△XX</u>	電子記録債務	XX
売掛金	XX	リース債務	XX
貸倒引当金	<u>△XX</u>	未払法人税等	XX
有価証券	XX	未払費用	XX
商品	XX	短期借入金	<u>XX</u>
前払費用	XX	流動負債合計	XX
流動資産合計	XX	II 固定負債	
II 固定資産		リース債務	XX
有形固定資産		長期借入金	XX
建物	XX	退職給付引当金	<u>XX</u>
減価償却累計額	<u>△XX</u>	固定負債合計	XX
備品	XX	負債合計	XX
減価償却累計額	<u>△XX</u>	純 資 産 の 部	
土地	XX	I 株主資本	
有形固定資産合計	XX	資本金	XX
無形固定資産		資本剰余金	
のれん	XX	資本準備金	XX
無形固定資産合計	XX	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	XX
投資有価証券	XX	その他利益剰余金	
投資その他の資産合計	XX	別途積立金	XX
固定資産合計	XX	繰越利益剰余金	<u>XX</u>
		株主資本合計	XX
		II 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	<u>XX</u>
		純資産合計	XX
合 計	XX	合 計	XX

(2) 区分表示

勘定式の貸借対照表は、資産や負債及び純資産をその性格に応じて分類して区分表示します。

具体的には、資産の部は、**流動資産**、**固定資産**及び**繰延資産**に、負債の部は、**流動負債**と**固定負債**に、純資産の部は、**株主資本**の中の**資本金**、**資本剰余金**及び**利益剰余金**及び**評価・換算差額等**に、それぞれ区分して表示します。

貸 借 対 照 表	
資 産 の 部	負 債 の 部
流動固定分類 → I 流動資産 ----- II 固定資産 1. 有形固定資産 2. 無形固定資産 3. 投資その他の資産 -----	I 流動負債 ----- II 固定負債 ----- 純 資 産 の 部 I 株主資本 1. 資本金 2. 資本剰余金 3. 利益剰余金 II 評価・換算差額等 1. その他有価証券評価差額金

理解しよう !!

3 級では純資産の部は「資本」として学習してきました。これは、企業のオーナー（株式会社の場合は株主）に帰属する**自己資本（株主資本）**であり、払込資本と余剰利益が含まれます。

しかし、2 級では自己資本（株主資本）以外の純資産項目である**評価・換算差額等**も学習します。これは、資産性も負債性も資本性もない行き場のない科目です。

(3) 流動固定分類

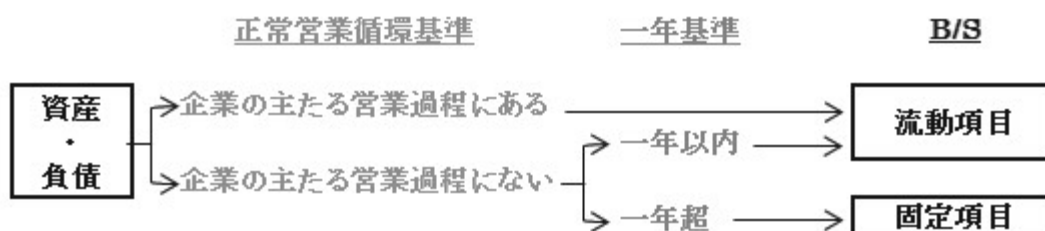
流動項目か固定項目かの区分は、次の2つの基準を併用することで行われます。

① 正常営業循環基準

正常営業循環基準とは、主たる営業活動の循環過程にあるものを流動項目とし、それ以外のものを固定項目とする基準をいいます。

② 一年基準（ワンイヤールール）

一年基準とは、決算日の翌日から起算して一年以内に履行期の到来する債権・債務、及び一年以内に費用・収益となる資産・負債を流動項目とし、一年を超えるものを固定項目とする基準をいいます。



3. 損益計算書 (P/L)

(1) 様式

損益計算書の様式には報告式と勘定式がありますが、以下は 2 級によく出題される報告式の様式です。

損 益 計 算 書			
〇〇株式会社	自 X 年 X 月 X 日	至 X 年 X 月 X 日	(単位：千円)
I 売上高			XX
II 売上原価			
期首商品棚卸高		XX	
当期商品仕入高		XX	
合 計		XX	
期末商品棚卸高		XX	
売 上 総 利 益		XX	XX
III 販売費及び一般管理費			
給料手当		XX	
広告宣伝費		XX	
貸倒引当金繰入		XX	
減価償却費		XX	XX
営 業 利 益			XX
IV 営業外収益			
受取利息配当金		XX	
有価証券売却益		XX	
仕入割引		XX	XX
V 営業外費用			
支払利息		XX	
為替差損		XX	
売上割引		XX	XX
経 常 利 益			XX
VI 特別利益			
固定資産売却益			XX
VII 特別損失			
火災損失			XX
税引前当期純利益			XX
法人税、住民税及び事業税		XX	
法人税等調整額		XX	XX
当期純利益			XX

(2) 区分表示

報告式の様式の損益計算書では、収益や費用をその性格に応じて分類して区分表示します。

具体的には、営業損益計算の部、経常損益計算の部、純損益計算の部の 3 つに分類し、**段階的に損益計算過程**を設けることで、損益の発生過程を明らかにすることが求められています。

損 益 計 算 書			
	I 売上高	XX	営業損益計算 の区分
	II 売上原価	XX	
販売の粗利を表示	売上総利益	XX	
	III 販売費及び一般管理費	XX	経常損益計算 の区分
本業の利益を表示	営業利益	XX	
	IV 営業外収益	XX	
	V 営業外費用	XX	純損益計算 の区分
正常的な利益を表示	経常利益	XX	
	VI 特別利益	XX	
	VII 特別損失	XX	
	税引前当期純利益	XX	
	法人税、住民税及び事業税	XX	
	法人税等調整額	XX	
最終的な利益を表示	当期純利益	XX	

理解しよう !!

企業の損益は、単純には、その期のすべての収益からすべての費用を差し引けば求められます。しかし、報告式の損益計算書の特徴は、損益の計算を段階的に行ない、次の 4 種類の利益(**段階損益**といいます)を表示する点にあります。

- (1) 売上総利益 販売活動により得られた利益(粗利)を表示
- (2) 営業利益 主たる営業活動(本業)により得られた利益を表示
- (3) 経常利益 正常な状態における経営活動により得られた利益を表示
- (4) 当期純利益 臨時異常な損益をもすべて含めた最終的な利益を表示

4. 株主資本等変動計算書 (S/S)

(1) 様式

株主資本等変動計算書は、貸借対照表の純資産の1会計期間における変動額のうち、主として株主に帰属する部分である株主資本の各項目の変動事由を報告するものであり、その雛形は、次のようになります。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書				
〇〇株式会社	自 X 年 X 月 X 日 至 X 年 X 月 X 日			(単位：千円)
	株 主 資 本			評価・換算差額等
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金
当 期 首 残 高	XX	XX	XX	XX
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△XX	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			XX	
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)				XX
当期変動額合計			XX	XX
当 期 末 残 高	XX	XX	XX	XX

(2) 区分表示

株主資本等変動計算書については、**株主資本の項目**と**株主資本以外の項目**とに区分して表示します。その上でこれらは、当期の変動額をどのように表示するかの中で、違いがあります。

① 株主資本の項目（資本金、資本剰余金、利益剰余金）

⇒ その変動額について**変動事由ごと**に開示します。

⇒ 例えば(1)の様式においては、利益剰余金の変動額について、剰余金の配当により減少し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加した、と変動要因が分かるように株主資本等変動計算書に記載がなされています。

② 株主資本以外の項目（評価・換算差額等）

⇒ その変動額について変動事由ごとではなく、**当期変動額を純額**で開示します。

⇒ 例えば(1)の様式においては、その他有価証券評価差額金について、その変動要因を開示することなく、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)にまとめて記載がなされています。

～応用～

株主資本等変動計算書において、**株主資本の項目**はその**変動事由ごと**に変動額を開示しますが、**株主資本以外の項目**は**変動額を純額**で開示するのみで変動事由を開示することはありません。

これは、株主資本とそれ以外の項目とでは「株主資本の方が情報の有用性が高い」ことや、株主資本以外の項目を変動事由開示することに対する「事務負担の増大」などを考慮したためといわれています。

＝設例 1＝ (財務諸表の表示)

下の図は、貸借対照表及び損益計算書の様式を図にしたものです。そこで、図中の(A)～(P)に入る適切な語句を記入しましょう。

貸 借 対 照 表

資産の部	負債の部
I (A)	I (F)
II (B)	II (G)
1.(C)	純資産の部
2.(D)	
3.(E)	
	I (H)
	1.(I)
	2.(J)
	3.(K)
	II (L)

損 益 計 算 書

I 売上高
II 売上原価
(M)
III 販売費及び一般管理費
(N)
IV 営業外収益
V 営業外費用
(O)
VI 特別利益
VII 特別損失
(P)
法人税、住民税及び事業税
(Q)

[貸借対照表]

(A)	(B)	(C)
(D)	(E)	(F)
(G)	(H)	(I)
(J)	(K)	(L)

[損益計算書]

(M)	(N)	(O)
(P)	(Q)	

=解説=

貸借対照表及び損益計算書の様式は、次の通りです。それぞれの区分表示をきちんとおさえましょう。

貸 借 対 照 表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
1.有形固定資産	純資産の部
2.無形固定資産	
3.投資その他の資産	
	I 株主資本
	1.資本金
	2.資本剰余金
	3.利益剰余金
	II 評価・換算差額等

損 益 計 算 書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販売費及び一般管理費
営業利益
IV 営業外収益
V 営業外費用
経常利益
VI 特別利益
VII 特別損失
税引前当期純利益
法人税、住民税及び事業税
当期純利益

＝章末練習問題 1－1＝

次に示す決算整理後残高試算表をもとに、損益計算書と貸借対照表を完成させなさい。なお、売上原価の算定は仕入勘定で行っているものとし、税引前当期純利益の40%を法人税住民税及び事業税に計上することとします。

決算整理後残高試算表

X3年3月31日現在

(単位：千円)

借	方	勘定科目	貸	方
	635	現金預金		
	200	受取手形		
	400	売掛金		
	270	繰越商品		
	500	備品		
		買掛金		276
		長期借入金		300
		貸倒引当金		12
		減価償却累計額		180
		資本金		800
		資本準備金		160
		利益準備金		18
		別途積立金		30
		繰越利益剰余金		22
		売上		1,200
		受取利息		60
	730	仕入		
	177	給料		
	12	支払保険料		
	8	貸倒引当金繰入		
	80	減価償却費		
	30	支払利息		
	18	火災損失		
	4	前払保険料		
		未払利息		6
	3,064			3,064

貸 借 対 照 表

〇〇株式会社

X3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	()	買掛金	()
受取手形	()	未払費用	()
売掛金	()	未払法人税等	()
計	()	流動負債合計	()
() () ()		II 固定負債	
商品	()	長期借入金	()
前払費用	()	固定負債合計	()
流動資産合計	()	負債合計	()
		純 資 産 の 部	
II 固定資産		I 資本金	
有形固定資産		II 資本剰余金	
備品	()	資本準備金	()
() () ()		III 利益剰余金	
固定資産合計	()	利益準備金	()
		別途積立金	()
		繰越利益剰余金	()
		純資産合計	()
合 計	()	合 計	()

損 益 計 算 書

〇〇株式会社 自 X2 年 4 月 1 日 至 X3 年 3 月 31 日 (単位：千円)

I 売上高		()
II 売上原価		
期首商品棚卸高	200	
当期商品仕入高	800	
合 計	1,000	
期末商品棚卸高	()	()
売 上 総 利 益		()
III 販売費及び一般管理費		
給料	()	
支払保険料	()	
貸倒引当金繰入	()	
減価償却費	()	()
営 業 利 益		()
IV 営業外収益		
受取利息		()
V 営業外費用		
支払利息		()
経 常 利 益		()
VI 特別損失		
火災損失		()
税金引前当期純利益		()
法人税、住民税及び事業税		()
当 期 純 利 益		()